

新たな北海道総合開発計画の策定に向けて

平成27年5月20日

国土交通省 北海道局

1. 新たな計画検討の背景

(1)時代の潮流

- ①人口急減・超高齢化
- ②グローバル化の更なる進展と国際環境の変化
- ③大規模災害等の切迫

(2)政府における重点的な政策課題の変化

2. 基本的考え方

(1)北海道開発の意義

- 北海道の資源・特性を活かして、その時々の国の課題の解決に貢献

(2)状況認識とビジョン

【来たるべき10年の位置付け】

- 「生産空間のサバイバル」「地域としての生き残り」を賭けた期間
- 北海道新幹線の開業など地域の飛躍の契機を内包する期間

ビジョン: 2050年を見据え、「世界水準の価値創造空間」を形成

(3)施策フレームワーク

【課題への戦略的対応方針】

- ①地域の維持を目指し機能分担と連携を図る「**地域構造**」の保持・形成
- ②人材育成、交流・協働人口拡大等による「**多様な人材の確保・対流の促進**」

【課題に対応した主要施策】

- ③**人が輝く地域社会**～「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた環境整備・対流促進
- ④**世界に目を向けた産業**～「しごと」を創り「外貨」を稼ぐ産業の振興（農林水産業・食関連産業、観光等）
- ⑤**強靱な国土**～再生可能エネルギーの活用、バックアップ機能の強化等を通じた強靱な地域の形成

【施策推進に当たってのポイント】

- 「**人**」こそが来たるべき時代の北海道の「**資源**」であり、**人材の育成・活用**を重点的に実施
- 民間の主体的な参画を促進し、関係者が連携するための**産学官のプラットフォーム**を重層的に展開

3. 地域構造

4. 多様な人材の確保・対流の促進

第2 各論

5. 「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた環境整備、対流促進

6. 農林水産業・食関連産業

7. 観光・国際戦略

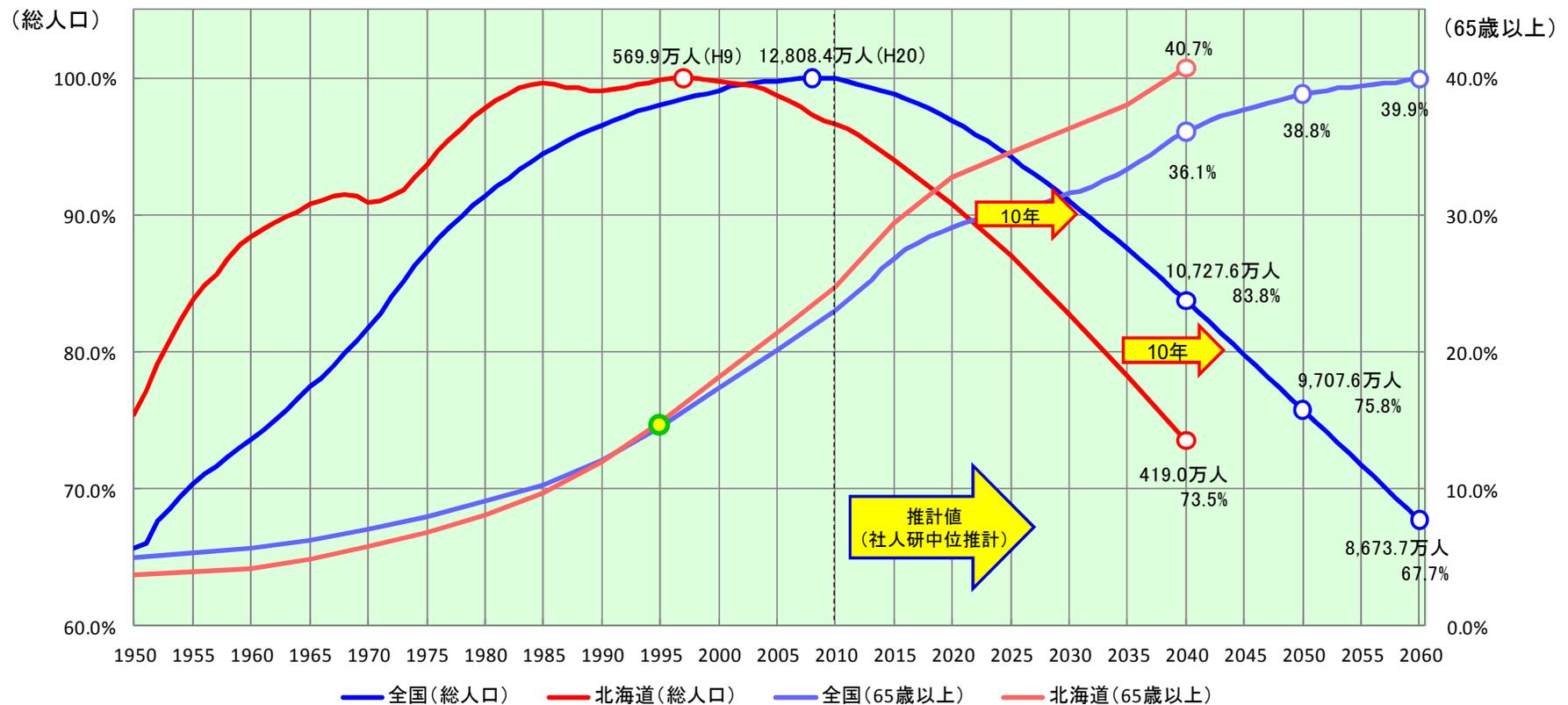
8. 産業政策

9. 環境・エネルギー

10. 強靱な国土づくりへの貢献、安全・安心な社会基盤の形成

- ・日本の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少しており、2050年には、9,708万人と予測されている。
- ・北海道の人口は、1997年(平成9年)をピークに減少しており、ピーク人口の10%減、20%減ともに全国に約10年先んじて迎える
と予測されている。
- ・1995年(平成7年)には北海道の高齢化率は全国を上回っており、高齢化は全国を上回るスピードで進展していくと予測されて
いる。

全国と北海道の人口及び高齢化の推移 (全国はH20を100%、北海道はH9を100%とした場合)



出典: 総務省「国勢調査」、「人口推計」
 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
 沖縄県「沖縄県統計年鑑」
 注: 1951年の全国の総人口には、沖縄県を含まない
 2010年までの高齢化率の算定においては、年齢不詳の者を除外している

- 出生率向上の取組によっても短中期的な人口自然減は不可避。
- 国内外の多様な人々との交流・連携を促進し、北海道の「価値創造力」を強化。

《コンセプト》

価値創造力＝新たな「価値」を生み出す力

- 新製品・新産業を生み出し、地域に稼ぎをもたらす力
- 社会が直面する課題に対し、新たな解決策を提案・実行する力
- 新たなライフスタイルを実践し、人々の生き方・暮らし方を変えていく力 等

人が輝く地域社会

世界に目を向けた産業

《対応の方向性》

新たな「価値」は、多様な人材が活発な交流／
コミュニケーションを経験することで醸成

多様な人材

+

コミュニケーション

新たな「価値」の創造